

# A<sub>2</sub> Q<sub>2</sub> 「質の高いインフラ」整備支援で、最近注目の事例はありますか？

## A<sub>2</sub> 海外投融資事業\*に可能性を感じています。

現在、世界を見渡すと途上国の経済基盤となるインフラ整備への需要は膨大で、供給が追いついていません。2040年までに約15兆ドルもの膨大な需給ギャップが生じるという試算もあります。ギャップが生じるのは、自国だけでインフラ整備資金をまかなえない国が多いという現状と、ドナー国の社会保障費の増大などにより、途上国向け支援の予算が年々厳しさを増しているという背景があります。そこでギャップを解消し、「質の高いインフラ」整備を実現するために期待されているのが、政府開発援助（ODA）を呼び水として民間からの資金調達員を促進することです。

JICAが日本の金融機関と協調して「質の高いインフラ」整備に海外投融資を行った最初の例が、フィリピンの「マニラ首都圏上下水道事業」です。それまでもフィリピン

の上下水道事業にはODAを使った協力をやってきましたが、今回の事業は、マニラ首都圏西地区で上下水道事業に携わるマイニラッド社が必要な資金を、JICAと民間金融機関とが一緒に融資する点が特徴です。この資金は同社が計画していた配水管の更新や、メーター・配水制御システムの調達などに使われる予定です。

マイニラッド社に出資している総合商社丸紅からの提案に基づいて進められ、計画段階からJICAが協力しています。JICAが関わっているという安心感、信頼感によって、日本の金融機関が融資を決めたという側面も見逃せません。また少し専門的な話になりますが、一部フィリピンで融資のため、マイニラッド社にとっては為替リスク負担が少ないという点も、途上国側が安心して使える要

\*インフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で開発効果の高い事業を行う日本企業などに対して、融資や出資のかたちで支援を行うスキーム。



素となっています。JICAと民間金融機関が協力して途上国に向けて行う海外投融資事業は今後、日本の途上国支援に対する新しい事業の在り方になっていくでしょう。



水道管を新しいものに更新する工事。



水道使用量の検針は、上下水道運営の大事な仕事だ。マニラの水インフラ整備に取り組むマイニラッド社のみなさん。



水道管の漏水箇所を特定するデモンストラーション。



©DLE 外務省ODA広報キャラクター ODAマン

# 教えて! 外務省 / 知っておきたい国際協力<sup>(21)</sup>

途上国におけるインフラ（産業や生活の基盤となる施設）整備協力において近年、日本は「質の高いインフラ」整備を推進している。そのなかで海外投融資のさらなる活用に期待が高まっている。

今月のテーマ

# 質の高いインフラ投資と民間資金動員の促進

# A<sub>1</sub> Q<sub>1</sub> 「質の高いインフラ」という考え方はいつから広く認識されるようになったのですか？

## A<sub>1</sub> 2016年のG7伊勢志摩サミットがきっかけです。

途上国の発展にとって、道路や港、鉄道、水道、発電所などのインフラ整備は必須です。しかし、整備したインフラが長持ちしなかったり、環境や社会に悪影響を与えたり、借り入れた資金を継続的に返済できない事業では、途上国の持続可能な成長にはつながりません。また建設後には、適切な保守・管理・運営能力も必要です。インフラの量だけでなく質も追求する——つまり「質の高いインフラ」

の支援を、日本は世界に向けて提案してきました。

その第一歩が2016年のG7伊勢志摩サミットでした。先進7か国は「質の高いインフラ投資」を推進するための原則に合意。さらに19年、インド、ブラジルなどの新しいドナー国も参加したG20大阪サミットで、日本の呼びかけにより、途上国の持続可能な成長に不可欠であるインフラの開放性、透明性、経済性、対象国の債務持続可能性といった要素を含む「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認されました。日本は今後も同志国や経済協力開発機構（OECD）を含む国際機関と連携し、「質の高いインフラ投資」の国際基準化を推進するとともに、公的債務専門家派遣やライフサイクル・コスト\*分析研修などを通じて、途上国でのG20原則の普及・定着に取り組んでいきます。



サウジアラビア議長国で行われたG20開発作業部会で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の普及・定着に取り組むよう発言する田中さん。

\*インフラがつくられてから、その役割を終えるまでにかかるトータルの費用。

# A<sub>3</sub> Q<sub>3</sub> これからの国際協力の方向性は？

## A<sub>3</sub> 官民が連携して、途上国に協力していきます。

A1でも触れましたが、途上国支援はインフラを建設して終わりではありません。たとえば上下水道事業なら、浄水施設や水道管を設置するだけでは市民に良質な水道サービスを

提供できません。O&M（運用・保守管理）分野といわれる設備の保守管理やメンテナンス、サービスの提供、料金徴収など、運営にはさまざまな能力が必要です。そのための能力構築支援や継続的な資金提供も必要でしょう。インフラ整備事業の案件形成から運営・維持管理までの長期的な視点に立ち、途上国自身で事業を行うための協力を考えなければなりません。これは、日本の開発哲学である途上国のオーナーシップ（自発性）尊重の精神とも合致します。

日本が主導するアフリカ開発会議（TICAD）でも1993年の開催当初は援助が議論の中心でしたが、2019年のTICAD7ではアフリカに対するビジネス投資促進が議

論の中核となりました。途上国はもはや一方的な支援の対象ではなく、ともに成長していくパートナーです。日本企業も大きなポテンシャルある市場として途上国を考えています。

途上国のさらなる発展のために海外投融資をはじめとするODAが触媒となり、日本の民間企業の投資を促進し、その事業や途上国の成長が日本経済全体にも活力を与える——今後そういうモデルが、国際協力の場で増えていくと考えられます。

外務省は、官民が連携する国際協力の形をつくり、途上国の質の高い成長を促進し、ひいては日本経済活性化や日本にとって好ましい国際環境の形成といった国益につなげていきます。



答えてくれた人

外務省 国際協力局 開発協力総括課 課長補佐 田中智大（たなかともひろ）さん  
2012年外務省入省。総合外交政策局安全保障政策課、米国研修、在ケニア日本国大使館を経て、18年6月から現職。